

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

東日本大震災：温室ガス25%減「見直し対象」 環境事務次官、原発新設困難で
環境省の南川秀樹事務次官は3日、福島第1原発の事故を受けて、「20年までに90年比25%削減」とした日本政府の温室効果ガス削減目標について「見直し議論の対象となる」と述べた。国連気候変動枠組み条約の作業部会出席のために訪れたバンコクで記者団に語った。25%削減達成は、原発9基の新増設と稼働率85%を前提にしている。原発事故で今後の新設が困難になるとみられる。(毎日新聞 2011/4/4)

高等教育と科学・技術に関する情報

我が国の大学・公的研究機関における研究者の独立の過程に関する分析

研究職歴と研究権限についての大規模調査

2011年 3月 文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat195j/idx195j.html>

日・米・英における国民の科学技術に関する意識の比較分析

インターネットを利用した比較調査

2011年 3月 文部科学省 科学技術政策研究所 第2調査研究グループ

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat196j/idx196j.html>

科学技術政策の国際的な動向

2011年 3月 29日 国立国会図書館 調査及び立法考査局

<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2011/201003.pdf>

教育の情報化ビジョン ～ 21世紀にふさわしい学びと学校の創造を目指して～

平成23年 4月 28日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/_icsFiles/afieldfile/2011/04/28/1305484_01_1.pdf

内閣府 震災踏まえ第4期科学技術基本計画を見直し

内閣府は震災による環境変化を踏まえ、2011～15年度の第4期科学技術基本計画の内容を見直すことを決めた。復興・再生や自然災害からの安全性向上への対応(リスクマネジメントを含む)をグリーンイノベーション、ライフイノベーションと並び重点的に

推進するとともに、エネルギー科学技術を中心としたグリーンイノベーションについても再検討を行う。（日刊工業新聞 2011/4/28）

<http://www.nikkan.co.jp/news2/nkx1520110428qtkg.html>

当面の科学技術政策の運営について

平成23年5月2日 科学技術政策担当大臣・総合科学技術会議有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20110502release.pdf>

東日本大震災に関する情報

放射線審議会声明：緊急作業時における被ばく線量限度について

平成23年3月26日 文部科学省 放射線審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/housha/sonota/1304518.htm

国の原子力委員会や原子力安全委員会の元委員16氏による

「福島原発事故についての緊急建言」

平成23年3月31日

<http://ihst.jp/wp-content/uploads/2011/04/a878c2278ed8b8fef1afbc7f30830aea.pdf>

気象庁が放射性物質の拡散予測 国内では公表せず

気象庁が、福島第一原子力発電所の事故を受けて放射性物質の拡散を予測し、国際原子力機関（IAEA）に提供していたことを、枝野幸男官房長官が4日の記者会見で明らかにした。同庁は、国内対策の参考にならないことなどを理由に公表していなかったが、枝野長官は「公表すべきだった」と述べた。（朝日新聞 2011/4/4）

福島第1原発：全国の立地自治体組織が国に緊急要請書

福島第1原発事故を受け、全国の原発立地自治体で作る「全国原子力発電所所在市町村協議会」（会長＝河瀬一治・敦賀市長）は4日、国内原発の地震・津波対策の強化などを求め、国に緊急の要請書を提出した。河瀬会長は「原発立地自治体は国を信頼してきたが、事故に強い衝撃を受け、大きな不安が広がっている」と懸念を表明。早急な事故の収束、正確な情報開示、原発防災態勢の見直し――などを求めた。（毎日新聞 2011/4/4）

原発周辺の汚染マップ、文科省が作成・公表へ

福島第一原発事故の影響を調査している文部科学省は6日、同原発周辺の放射性物質汚染マップを作成、公表することを明らかにした。同日始まった米エネルギー省と合同の、航空機による放射性物質汚染調査の結果を基に作成する。完成すれば、実測に基づく放射能汚染の分布が「面」で把握できることになる。（読売新聞 2011/4/6）

1号機、燃料集合体の7割が損傷と推定

東京電力は6日、福島第一原発1～3号機の格納容器内の放射線計測値を正式に発表した。1号機と3号機では、核燃料が一部露出した3月14日朝には、放射線量が、通常運

転時の10万倍に達する毎時167シーベルトまで上昇していた。

このデータを基に、燃料に小さな穴や亀裂が生じた割合を計算すると、1号機では燃料集合体400体の約70%が損傷していると推定された。2号機は同548体の約30%、3号機は同548体の約25%が損傷したとみられる。(読売新聞 2011/4/6)

震源近くの海底、24m東側に動く...海保が計測

海上保安庁は6日、東日本大震災の影響で、宮城県沖の震源近くの海底(水深約1700メートル)が、東側に約24メートル動いたことが確認されたと発表した。同庁が海底地盤に設置している計測機器の分析結果から明らかになった。(読売新聞 2011/4/7)

原発：「30年後減らして」7割 新エネルギー増、9割望む 環境系シンクタンク調査

原発に頼る電力が30年後に減ってほしいと希望している人が7割を超えたとの調査結果を、環境系のシンクタンク「幸せ経済社会研究所」がまとめた。東京電力福島第1原発事故後、20～70歳の男女を対象にインターネットで実施。居住地の人口比や年齢が現状に合うよう調整し1045人の回答を分析した。それによると、エネルギーに関する考えや意見が、事故をきっかけに変わった人は74%に達した。(毎日新聞 2011/4/10)

政府、被害補償の対応本部設置 福島原発事故で

政府は11日、東京電力福島第1原発事故の避難住民や農家、漁業者らへの補償を検討する「経済被害対応本部」を設置した。今週中にも初会合を開く。海江田万里経済産業相が原子力経済被害担当相を兼務し、本部長に就任した。海江田氏は「第一義的な責任は東電にあり、賠償責任から逃れることなく、向き合ってもらいたい。収益を上げ、そこから賠償できるような体制をとらなければいけない」と述べた。(神戸新聞 2011/4/11)

<http://www.kobe-np.co.jp/knews/0003949879.shtml>

福島原発事故、最悪の「レベル7」に引き上げ

経済産業省原子力安全・保安院は12日、東京電力福島第一原子力発電所の事故について、原発事故の深刻度を示す「国際原子力事象評価尺度(INES)」の暫定評価を、「レベル5」から最悪の「7」に引き上げると発表した。これまでに放出された放射性物質の量を、推定される原子炉の状態から計算した結果、「7」の基準である「数万テラ・ベクレル以上(テラは1兆倍)」に達した。(読売新聞 2011/4/12)

福島第1原発：事故賠償補償料足りず 差額、国民負担に

原発事故の損害賠償制度を定めた原子力損害賠償法に基づき、電力会社が毎年国に納めた補償料が、1962年の制度開始から2010年度まで累計で約150億円しかないことが12日、分かった。東京電力福島第1原発事故で、国は最低でも1200億円を支払う必要があるが、これまで受け取った補償料では足りず、不足分は国民負担で賄うしかない。現行制度では大規模事故への備えが十分ではないため、政府は賠償措置額の増額や補償料率の引き上げなど制度を見直す方向で検討する。(毎日新聞 2011/4/13)

他の電力会社にも負担させる福島原発の賠償原案

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による被災者に対する賠償策の原案が12日、明らかになった。米スリーマイル島の原発事故の賠償制度を参考に、東電以外の電力各社も加わった「共済制度」の仕組みを創設する。各社には保有する原発1基あたり300億～500億円の負担を求める案を軸に検討する。東電の負担額は2兆～3・8兆円とし、電力各社の支払い上限を超える部分は政府が全面支援する。（読売新聞 2011/4/13）

女川原発、耐震指針の想定上回る揺れ観測

7日夜に宮城県沖で起きた東日本大震災の余震（マグニチュード7・1）で、東北電力女川原子力発電所（宮城県女川町、石巻市）では国の耐震指針に基づく想定を上回る強い揺れを観測したことがわかった。余震で想定以上の揺れが起きたことで、経済産業省原子力安全・保安院は13日、東北電力に対して、同原発での地震観測データを詳しく分析し、主要設備の耐震安全性を確認するよう指示した。（読売新聞 2011/4/14）

東日本大震災：復興税を提案 復興構想会議の五百旗頭議長

東日本大震災からの復興ビジョンを策定する政府の「復興構想会議」（議長・五百旗頭真（いおきべまこと）防衛大学校長）は14日、首相官邸で初会合を開いた。五百旗頭氏は会議の基本方針をまとめたペーパーを提示し、「全国民的な支援と負担が不可欠」として「震災復興税」の創設を提唱。（毎日新聞 2011/4/14）

福島第1原発：損害賠償紛争審査会が初会合

原子力損害賠償法に基づき、東京電力福島第1、第2原発事故の被害補償の指針を作る文部科学省の「原子力損害賠償紛争審査会」が15日、初会合を開いた。互選で会長に選出された能見善久・学習院大法務研究科教授は「7月末までくらいに、補償対象の大まかな項目を作りたい」と述べた。（毎日新聞 2011/4/15）

原発安定へ6～9か月2段階で冷却停止...工程表

東京電力の勝俣恒久会長は17日、福島第一原子力発電所の事故収束に向けた工程表を初めて発表した。原子炉の本格的な冷却システムを復旧させ、放射性物質の放出を大幅に低減して安定した状態を取り戻すまでの期間を6～9か月と設定した。

工程表では、放射線量を着実に減らす「ステップ1」と、放射線量をさらに大幅に抑える「ステップ2」の2期に分けた。「1」は今から約3か月後、「2」は6～9か月後の完了を目指す。（読売新聞 2011/4/18）

福島1～3号機核燃料、保安院「溶融」と初見解

経産省原子力安全・保安院の西山英彦審議官は18日の記者会見で、1～3号機の核燃料が「溶融していると思われる」と述べ、内閣府の原子力安全委員会に報告したことを明らかにした。保安院はこれまで、核燃料の損傷が3%以上としてきたが、「溶融」との見解を出したのは初めて。（読売新聞 2011/4/18）

原子力政策：首相「白紙から再検討」...参院予算委

菅直人首相は18日の東日本大震災に関する参院予算委員会の集中審議で、福島第1原発事故を受けた今後の原子力政策について「一度白紙から検証して再検討する必要がある。安全性を確認することを抜きに、これまでの計画をそのまま進めていくことにはならない」と述べ、計画見直しを検討する考えを表明した。(毎日新聞 2011/4/18)

震災死者の92%、津波による水死...警察庁

東日本大震災で被害の大きかった岩手、宮城、福島3県で、震災から1か月間に検視などが行われた死者1万3135人のうち、水死が92.5%に上ったことが警察庁が19日発表したまとめでわかった。検視が行われ、身元が判明した犠牲者の65%は60歳以上が占め、多くの高齢者が逃げ遅れたことも改めて浮かんた。(読売新聞 2011/4/19)

原発：全事業者、電源長期喪失想定せず...国も「考慮不要」

電力各社が原子炉の核燃料が溶け出す「炉心溶融」など原発のシビアアクシデント(過酷事故)への対策をまとめた報告書で、発電所への外部電源や非常用ディーゼル発電機の電源機能を長時間失う事態をいずれも想定していなかったことが毎日新聞の調査で分かった。国は各社の報告書を了承していたほか、設計段階の国の指針でも電源を長時間失う事態を「考慮しなくてもよい」としており、電力会社と国双方の想定の甘さに専門家から批判が出ている。(毎日新聞 2011/4/19)

1号機「燃料が溶融の可能性」...東電認める

東京電力の松本純一・原子力立地本部長代理は20日、燃料の約70%が損傷しているとみられる福島第一原子力発電所1号機の原子炉について「燃料が溶融している可能性がある」と認め、「压力容器の中ほどに水あめのような状態で引っかかり、底までは落ちていないだろう」と述べた。理由として、压力容器の底部の温度が上部より低いことを挙げた。(読売新聞 2011/4/20)

被災地に「復興特区」創設へ、浸水地転用容易に

政府は20日、東日本大震災の被災地域に特例的な規制緩和や税制優遇措置を認める「復興特区」を創設する方向で検討に入った。制度面や財政面での地元自治体の自由度を高めることで、復興のスピードアップを図る狙いがある。

具体的には、津波で浸水した土地の転用の障害となる都市計画法や農地法などの規制緩和のほか、企業の新規立地や地場企業の再生を促すための税制上の優遇措置、自治体の起債制限緩和といった財政上の特例措置などが想定されており、事務レベルで検討に着手している。(読売新聞 2011/4/21)

福島第1原発：「賠償機構」新設 東電の経営監視...政府案

東京電力の福島第1原発事故で、政府が検討している損害賠償対策案の骨格が20日、分かった。今回の賠償や将来の事故に備える「原発賠償機構(仮称)」を新設し、賠償の

財源は国が拠出する交付国債や金融機関からの融資で賄う方向。東電は同機構から当面の賠償資金を借り、分割して返済する。機構は東電の優先株を取得して事実上の公的監視下に置き、経営監視の役割も担う。（毎日新聞 2011/4/21）

東日本大震災：津波、史上最大...「明治三陸」超える

東日本大震災で発生した大津波が、国内で過去最大の津波とされてきた明治三陸地震（1896年）による津波を超える規模だったことが、東京大地震研究所の現地調査で明らかになった。岩手県野田村から同県宮古市にわたる約40キロの海岸線の多くで、津波の到達した高さが20メートル以上に及び、5カ所で30メートルを超えた。明治三陸津波で遡上高が30メートルを超えたのは東北全体で2カ所だったことから同研究所は「明治三陸津波を超える津波だったと言える」と分析する。（毎日新聞 2011/4/24）

東日本大震災の前兆すべり観測できず 問われる予知体制

巨大地震の前触れと考えられている「前兆すべり」が東日本大震災の前に観測されなかったことが、26日に開かれた地震予知連絡会で報告された。前兆すべりの検知を前提とした東海地震の予知体制のあり方が問われることになりそうだ。

予知連では、山岡耕春名古屋大教授が、国土地理院や防災科学技術研究所などの観測結果をまとめて報告。全地球測位システム（GPS）による地殻変動や、岩盤のわずかな伸び縮みや傾きを観測データを示し、「本震前に前兆すべりのような顕著な変動はみられない」と説明した。（朝日新聞 2011/4/26）

原発事故検証の第三者委員会設置へ...首相方針

菅首相は26日の衆院予算委員会で、東京電力福島第一原子力発電所の事故を検証する委員会を近く設置する方針を示した。原発の安全規制に関する経済産業省原子力安全・保安院や内閣府原子力安全委員会の活動や組織のあり方も点検するため、検証委はこうした関係機関から独立した第三者委員会とする方針だ。（読売新聞 2011/4/26）

東日本大震災：地震対策、抜本的見直し 専門調査会設置へ - - 中央防災会議

政府の中央防災会議（会長・菅直人首相）が27日、東日本大震災後初めて開かれ、被害状況などを分析して今後の地震・津波対策を検討する専門調査会の設置を決めた。秋ごろまでに方向性を定め、国の防災基本計画に反映させるなど、国の地震・津波対策を抜本的に見直す。既に個別に地震対策大綱が作られている東海、東南海・南海、首都直下地震など5地震の対策も見直す見通しだ。（毎日新聞 2011/4/28）

震災対応3分野に再編、組織統廃合は見送りへ

政府は27日、東日本大震災に対応するために設置した組織を、「地震・津波」「原子力発電所事故」「復興」の3分野に再編した上、一部は名称を変更して下部組織であることを明確にする方針を固めた。震災関連組織が20近くも乱立し、「指揮命令系統が見えない」との批判を受けた措置だが、組織の廃止・統合は見送られる見通しで、形ばかりの再編に終わる可能性がある。（読売新聞 2011/4/28）

首相、原発賠償「国が最後まで面倒みる」 東電免責は否定 衆院予算委

衆院予算委員会は29日、東日本大震災の復旧に向けた2011年度第1次補正予算案の基本的質疑に入った。菅直人首相は東京電力福島第1原子力発電所の事故について、損害賠償は「最後の最後まで国が面倒を見る」と表明した。

首相は福島第1原発の事故に関して「一義的には東電に責任があるが、原発を推進する立場で取り組んできた国の責任は免れない」と述べた。（日本経済新聞 2011/4/29）

放出量予測システムも使えず 想定のがさ浮き彫り

原発事故を遠隔地から分析し、放射性物質がどのくらい放出されるかを予測する国の「緊急時対策支援システム（ERS S）」が、福島第1原発事故の発生直後から電源喪失のため使えなくなっていたことが2日、分かった。原発事故を想定した国のシステムでは「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（S P E E D I）」も機能しなかったことが判明している。

ERS Sの開発、運用には約155億円の予算が投じられ、S P E E D Iと合わせ280億円以上。国の災害対策の根幹である防災基本計画でも、緊急時には両システムで分析、予測するとされていた。緊急事態に対する国の想定のがさがあらためて浮き彫りになった形で、原発の防災対策が根本から問われそうだ。（中日新聞 2011/5/2）

その他の情報

平成23年版環境統計集の発行について

平成23年4月15日 環境省

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13679>

平成23年度補正予算

平成23年4月22日 財務省

http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2011/hosei230422.htm

犯罪死見逃すな 遺体解剖の専門機関、警察庁研究会提言

犯罪死を見逃さない制度について検討していた警察庁の研究会は28日、死因調査が専門の新たな解剖機関を各都道府県に国の機関として設置することを国家公安委員会に提言した。殺人事件の半数近くが親族によるものであることから、遺族の承諾なく遺体を解剖するため、新たな法整備も必要とした。（朝日新聞 2011/4/28）

【経済界の動き】

震災からの早期復旧・復興に向けた当面の雇用対策について

2011年4月5日 （社）日本経済団体連合会 雇用委員会・労働法規委員会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/026.html>

桜井同友会代表幹事、柏崎刈羽の再稼働を提言

経済同友会の桜井正光代表幹事は6日の記者会見で、夏場の電力不足を回避するため、新潟県の柏崎刈羽原子力発電所の休止炉を早急に再稼働するべきだと指摘した。

桜井氏は、「柏崎刈羽原発の（7基のうち）止まっている3基を早期に復活させるべきだ」と述べた。防災対策を前提に、1基あたりの発電能力が100万キロ・ワットを超える3基が稼働すれば、電力不足は解消に向かうとの認識だ。また、政府の被災地復興の司令塔として「東北復興院（仮称）」の創設を提言した。桜井氏は「東北地方を日本創生のモデルにする」と強調し、道州制の導入が必要だと強調した。（読売新聞 2011/4/6）

電力対策自主行動計画

2011年4月11日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/027.html>

東日本大震災に係る雇用問題への配慮に関する要請書

2011年4月12日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/news/announce/20110412.html>

わが国の通商戦略に関する提言

2011年4月19日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/030/index.html>

震災復興基本法の早期制定を求める

2011年4月22日 (社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/034.html>

「東日本大震災」の復旧・復興に関する第二次要望

原子力発電所事故に関する要望を公表

平成23年4月26日 日本商工会議所

<http://www.jcci.or.jp/region/tohokukantodaisinsai/2011/0426180500.html>

今夏の電力需給対策に関する労使の取り組みおよび政府への緊急提言

2011年4月27日 (社)日本経済団体連合会 日本労働組合総連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/039.html>

「第4期科学技術基本計画」の見直しに向けた考え方

2011年4月27日 日本経団連産業技術委員会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/038.html>

【日本学術会議の動き】

東日本大震災に対応する第五次緊急提言

福島第一原子力発電所事故対策等へのロボット技術の活用について

平成23年4月13日 日本学術会議東日本大震災対策委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/jishin/pdf/t-110413-1.pdf>

東日本大震災に対応する第六次緊急提言 救済・支援・復興に男女共同参画の視点を

平成23年4月15日 日本学術会議東日本大震災対策委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/jishin/pdf/t-110415.pdf>

提言 持続可能な長寿社会に資する学術コミュニティの構築

平成23年(2011年)4月20日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t119-1.pdf>

提言 労働・雇用と安全衛生に関わるシステムの再構築を

働く人の健康で安寧な生活を確保するために

平成23年(2011年)4月20日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t119-2.pdf>

原子炉事故緊急対応作業員の自家造血幹細胞事前採取に関する見解

平成23年4月25日(5月2日一部修正) 日本学術会議東日本大震災対策委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/shinsai/pdf/housya-k0425.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

東日本大震災：ボランティア活動、単体に 岩手大など検討

岩手大(盛岡市)と岩手県立大(岩手県滝沢村)が、被災地でのボランティア活動を単位として認めるなど、学生が被災者支援に取り組みやすい仕組みを作るため検討を始めた。両大学とも多くの学生が被災地で支援活動をしており、県災害ボランティアセンターの田山俊悦さんは「学生は今後の復興に欠かせない存在。長期的に応援してもらえる仕組みができるとうれしい」と期待する。

センターによると、既に岩手大生は45人乗りのバスで被災地に3回支援に入り、県立大生は陸前高田市と釜石市で延べ210人が活動に参加した。(毎日新聞 2011/4/14)

34学会(44万会員)会長声明 日本は科学の歩みを止めない

～学会は学生・若手と共に希望ある日本の未来を築く～

1. 学生・若手研究者が勉学・研究の歩みを止めず未来に希望を持つための徹底的支援を行います

2. 被災した大学施設、研究施設、大型科学研究施設の早期復旧復興および教育研究体制の確立支援を行います

3. 国内および国際的な原発災害風評被害を無くすため海外学会とも協力して正確な情報を発信します

平成23年(2011年)4月27日 34学会会長

<http://www.chemistry.or.jp/news/34seimei-201104.pdf> (日本化学会 website)その他

【放射能漏れ】予測公表自粛に反発 気象学会理事長の声明

福島第1原発から放出された放射性物質の拡散予測の公表を控えるよう、日本気象学会理事長の新野宏・東大教授が学会員向けに要請したところ、学会内で反発が広がっている。

理事長は3月18日、学会ホームページで学会関係者が不確実性のある情報を出すことは「いたずらに混乱させることになりかねない」と指摘。「防災対策の基本は信頼できる単一の情報に基づいて行動すること」とし、放射性物質の拡散予測結果などの公表を控えるよう求めた。

これに対し、気象学会員の山形俊男・東大教授は「危機的状況だからこそ予測を発表して政府を動かす必要がある。科学者としての各人の役割があるはずだ」と主張。「学会は官僚主義的になってしまっている」と指摘した。(産経新聞 2011/4/29)

日本気象学会理事長から会員へのメッセージ

2011年3月18日 日本気象学会理事長 新野 宏

http://wwwsoc.nii.ac.jp/msj/others/News/message_110318.pdf

3月18日付けの理事長メッセージについて

2011年4月11日作成 4月12日訂正 日本気象学会理事長 新野 宏

<http://wwwsoc.nii.ac.jp/msj/others/News/MSJPresidentMessage110412.pdf>

【民主団体等をめぐる動き】

東北関東大震災で被災した私立大学生等の支援に関わる緊急要請

2011年3月28日 日本私大教連

http://www.jfpu.org/20110311eq_kinkyuyousei.htm

東北地方太平洋沖地震に伴う対応・対策についての緊急要望書

2011年4月6日 全国大学高専教職員組合 中央執行委員長 中嶋哲彦

<http://zendaikyo.or.jp/katudou/youbou/10/2011-4-monkashou.pdf>

東北、北関東地域の大学・単組等の状況(第12報)

2011年4月12日 全国大学高専教職員組合

<http://zendaikyo.or.jp/2011-3-2.htm>

福島・宮城 原発対応見直し提起

福島、宮城両県の学者・研究者、医師、弁護士175氏が連名で、東京電力福島第1原発事故による環境中の放射性物質データの定期的な公開などを求める緊急アピールを公表したことが、19日までに分かりました。アピールではこれ以上の福島第1原発の状況悪化と被害拡大阻止のため対応を抜本的に見直し、全世界の原子力専門家、気象学者、海洋学者、農学者等を結集して対応し、同時に正確な情報を迅速かつ適切に公表していく体制が求められていると主張しています。(しんぶん赤旗 2011/4/20)

子ども被ばく避けよ 緩和通知撤回求め会長声明 日弁連

福島第1原発事故に関連して、文部科学省が福島県教育委員会などにたいして、県内の学校の校舎・校庭の利用について一般公衆の被ばく基準(年間1ミリシーベルト)の最大20倍を許容する内容の通知を出したことについて、日本弁護士連合会(宇都宮健児会長)は22日、通知の撤回などを求める会長声明を公表しました。声明は、放射線の影響を受けやすい子どもの被ばくは避けるべきだなどとして、通知の撤回、低い基準値の設定と汚染土壌の除去、他地域で教育を受ける場合は子どもが親やコミュニティと切り離されないように配慮することなどの対策を求めています。(しんぶん赤旗 2011/4/24)

国などの責任で補償必要 福島原発事故 科学者会議がシンポ

緊急シンポジウム「巨大地震と原発 福島原発事故の意味するもの」が23日、都内で開かれ、全国から180人が参加しました。日本科学者会議のエネルギー・原子力問題研究委員会、核・エネルギー問題情報センターが主催したもの。5人が報告。(しんぶん赤旗 2011/4/24)

【若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

東日本大震災に伴う学生等への支援について(通知)

平成23年4月8日 文部科学副大臣 鈴木 寛

http://www.mext.go.jp/a_menu/saigaijohou/syousai/1304828.htm

文科省、授業料減免を6千人拡充 無利子奨学金5千人増も

文部科学省は12日、東日本大震災で被災した大学生の緊急支援策として、国立大と私立大の授業料減免枠を約6千人拡大し、無利子奨学金の貸与者も約5千人増やす方針を決めた。約80億円を2011年度第1次補正予算案に盛り込む。(47NEWS 2010/4/12)

<http://www.47news.jp/CN/201104/CN2011041201001116.html>

東日本大震災により被災した学生等への支援

平成23年4月26日 文部科学省

東日本大震災で被災された学生・生徒のみなさんに、(1)首都圏で就職活動するため

の宿泊施設の無償提供、(2)奨学金の貸与期間の延長を実施します。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/04/1305473.htm

首都の私大生 生活困窮 仕送り額が過去最低 東京私大教連調査

「平均仕送り額も私大生の1日の生活費も、過去最低を更新」 東京地区私立大学教職員組合連合(東京私大教連、内藤光博委員長)が1985年から毎年行っている調査で、首都圏の私立大学に通う学生の生活実態が「過去最低」だった昨年よりも悪化していることが明らかになりました。調査は昨年5～7月に1都5県(東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木)の18大学・短大に入学した学生の保護者を対象に実施し、約6200人から回答がありました。(しんぶん赤旗 2011/4/27)

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2011年4月号 特集:グローバル化する世界 いま何を問うべきか

特集:行動生物学のカッティングエッジ

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年4月号 特集:文教・科学技術施策の動向と展開

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年4月号 レポート1:クラウド環境における電子商取引の標準化と変

レポート2:中性子線を利用した材料解析技術の最近の動向

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2011年5月号 「すばる」を超える史上最大の望遠鏡 他

2011年6月号 特集:マグニチュード9.0の衝撃

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2011年4月号 特集:私たちのブラックホール

2011年5月号 特集:有明海:何が起こり、どうするのか

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年4月の情報を扱っています。)